

新型肺炎が長野県の訪日中国人旅行消費額 に与える影響 ～SARS 並みの場合、44.4 億円減少も～

新型肺炎が、長野県の訪日中国人旅行消費額に与える影響を試算したので報告する。

中国の訪日外客数と旅行消費額

日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数の動向」および国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、2019年の中国¹からの訪日外客数は799.6万人、訪日中国人旅行消費額は1兆7,029億円である²。

本財団では、2019年の中国から長野県への訪日外客数を約3万人、訪日中国人旅行消費額を約63億円（長野県の名目県内総生産の0.08%程度に相当）と推計している³。

訪日中国人旅行消費額は7億円弱押し下げられる

仮に2020年1月から4月までの4か月間⁴、中国の訪日外客数が重症急性呼吸器症候群（SARS）拡大時の2003年4月から7月までの4か月間と同様の前年同月比減少率（▲35.4%）となった場合⁵、2020年の長野県の訪日中国人旅行消費額は約6.8億円（名目県内総生産の0.008%程度に相当）減少する。なお、全国では約1,821億円（名目国内総生産の0.033%程度に相当）減少する。

影響が長引けば44億円を超える減少も

仮に2020年通年で、中国の訪日外客数がSARS拡大時における最大の減少率を記録した2003年5月と同様の前年同月比減少率（▲69.9%）となった場合、2020年の長野県の訪日中国人旅行消費額は約44.4億円（名目県内総生産の0.05%程度に相当）減少する。なお、全国では約1兆1,899億円（名目国内総生産の0.22%程度に相当）減少する。

（島澤 諭、難波了一）

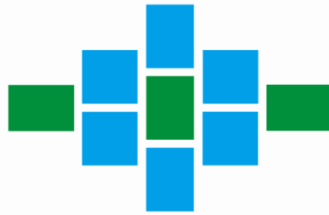
¹ 香港を除く。以下も同様とする。

² クルーズ客を除く一般客の数値。以下も同様とする。

³ 上記の全国の訪日外客数を、国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」の国籍別都道府県別訪問率を利用して都道府県別に案分し、都道府県別訪日外客数を推計した。これに同じく国籍別1人1回当たり旅行消費単価（パッケージツアー参加費内訳含む）を乗じて都道府県別訪日外国人旅行消費額を推計した。

⁴ この4か月間は春節休暇を含む。2019年の実績から、通年の訪日外客数の30.2%がこの時期に相当することを仮定している。

⁵ 今回の新型肺炎同様、SARSもコロナウイルスを原因とする。当時、中国の訪日外客数が大きく減少しており、本報告はこれを参考事例とした。2002年11月の中国の症例に始まり、2003年7月にWHOによって終息宣言が出されたが、中国の訪日外客数が前年同月比マイナスとなったのは2003年4月から7月までの4か月間であった。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チーム（現・研究部）を発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax (052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp